

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

くもくろく

■巻頭言■

安倍「コピー内閣」のゆくえ(一)

滝野 忠：2

ユニオン運動から見る

労働運動再生への期待

山下 俊幸：4

訃報 高橋義則さんのご逝去

山下 俊幸：5

山口哲夫さんの逝去を悼む

原野人：5

―社会党の変質・崩壊に抗して新社会党旗揚げへ―

「コロナ」退治は戦争で

編集部：7

―新潟県燕市教育長は即首だ―

若狭の3原発再稼働反対に大きな民意

大阪で1600名 集会とデモ

稲村 守：8

コロナ・酷暑・台風の3難乗り越え

さまざま再処理工場の亡霊

原野人：9

―とうに破綻した危険な浪費施設―

原発の核ゴミ最終処分場選定に向けた

さよなら原発
新得会：11

「文献調査」への応募に反対を！

読者からのおたより
.....
12

旬刊社会通信

NO.1321

二〇二〇年十月一日号

二〇二〇年十月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

安倍「コピー内閣」のゆくえ(一)

安倍を継承

安倍首相は投機家、財界、中小企業をもうけさせた。番頭が菅である。自民党と財界は岸田と石破を張り飛ばし、土俵の外に放り投げた。菅内閣は安倍のコピーである。縮小コピーか拡大コピーか、注目点である。安倍は深く考える力がない。菅はアホウを守りぬいた。麻生、二階の3人タッグで。論功行賞が総理の座である。

メディア、評論家は菅を理念ない、ビジョンない、政策ないと批判する。逆に問う、理念もつ政治家がいるか、安倍にあったか。今は没落の資本主義時代、競争に勝つだけを信念とした菅に理念を求めないものねだりというものだ。

菅は裏方・影の人、実務・実際の人、「三角術」―義理をかく、人情をかく、恥をかく―の人。もう一つ言えば過程を切り捨てる、結論だけの人物である。菅は「銀の匙(さじ)」の生まれではない、競争に勝ちぬき、最高権力者に登りつめたと自己宣伝する。メディアは、菅が弱い者の気持がわかる者のように描き出す。虚像とみる。菅の理念、人生観は思想でなく、実践である。菅は口を開けば、こう舌が動く。

1、私が目指す社会像は自助、共助、公助、そして絆だ。まずは自分でやってみる。そして家族、地域でお互いに助け合う。その上で政府がセーフティネットを守る。

2、行政の縦割り、既得権益、あしき前例主義を打ち破って規制改革を全力で進める。国民のために働く内閣をつくる。

3、アベノミクスは今後も継承し、改革を進めていく。

独占資本のために

アベノミクスとはなんであったか。独占資本を儲けさせることであった。安倍の7年と8ヶ月、独占資本は儲けに儲けた。独占資本を頂点とする全ブルジョアは安倍を支えた。史上最長のわけである。

「アベノミクス」、正しくは安倍が主導した経済・財政・金融政策は金融資本を富ませた。資本蓄積は他方に、貧困を蓄積した。寺島実郎氏は「脳力のレッスン コロナが炙り出した日本の課題と針路―その中間総括(上)」(『世界』9月号)で「さらに驚くべき統計がある」と前置きし、こう述べる。

「2019年において年収200万未満で働く雇用者は1927万人で、全雇用者5995万人の32%に当たるといふ。年収200万未満というのは、生活保護受給者(206万人)の水準と同じといふことで、いかに日本においても『貧困者』が増えているのかに愕然(がくぜん)となる。」(75〜76頁)と。

菅は「国民のために働く」と声を張り上げる。安倍、菅にかぎらない。自民党が「国民」という時、独占資本のために働くというのである。「自助」とは国民が困った時、政府はいっさい国民のめんどろをみない、に他ならない。「コロナ」で90%が苦しんでいるとき、自助しかいわない。庶民ではなく、独占資本の味方そのものだ。

規制改革も同じである。「改革」は空疎な言葉である。資本は儲けのためになんで

もした。あまりにもひどいと、勤労諸社会層は政治、社会、労働の諸分野の運動で、資本の貨殖本能を規制した、規制「改革」とは規制の緩和、資本が自由気ままに動きまわれるように、規制を緩和することだ。貧困はさらに大きくなる。

もう一つ、小選挙区制と保守二党制である。社会党は小さくされそして消された。共産党はがんばっている。大きな支持はなかなか得られない。労働者の改革、革命のイデオロギーはうすくなった。資本主義体制中での競い合いとなった。政策で競い合えば合うほど、権力の政党と野党の根本的な相違はうすくなる。

権力者は、「困った」時に野党の政策をハクする。「中道改革」の前原は「安倍は野党の政策を飲み込み込み争点をなくして選挙を闘うやり方をとってきた」（『敗軍の将』が語る民進党分裂の真相）『中央公論』十月号）と、保守二党政策の競いあいでは政権をとることはむづかしいという。

霞ヶ関、そして政策にくわしい平嶋彰英氏（総務官僚、現大学教師）も、「変わるか『政と官』インタビュー」（『朝日』、9月12日付）で安倍の7年8ヶ月の自民と野党の政策をこう述べる。

「問 霞が関の外に身を置く今、安倍政権をどう総括しますか」

7年8ヶ月の長期政権となったのは、直前の民主党政権が中長期的な政策課題について枠組みを作っていた点が大きかった。安倍政権は民主党政権に支えられていた点があるのです。…その一例は、民主党政権末期の『税・社会保障の一体改革』です」

現象と本質

「コロナ」は政党の支持基盤がどこにあるかを、一点のくもりもなく明らかにした。自民は①世界は歴史的な危機に直面している、②雇用を守りぬくことを最優先に経済財政運営を行い、日銀には金融緩和を進めることを期待する、③経済危機回避に政策のすべてを動員すると、支持基盤を維持し固めるためにばらまき政策を実行する。自民党は国家予算、税は独占資本と政府の共同の金庫と考える。

プチブル・インテリ（学者・評論家たち）は、経済危機回避の一時的な方策を分配政策の見直しであるかのようにとりちがえる。岩波は『世界』9月号で、ベーシック・インカムを特集し、『思想』8月号で「討議 資本主義の『新しい形』とは何か」を特集する念の入れようである。

古今亭志ん生（1890～1973）著『びんぼう自慢』（ちくま文庫）はおもしろい。読み進むほどに志ん生は「びんぼう」でなく「どうらく」を自慢していることが知れる。しかし、志ん生はそうはいわない。プチブル学者の思想も同じだ。貧乏、貧困、格差、富の分配の不公平と不正の本当の原因が生産手段の私的所有と競争にあることを深く考えることをしない。なぜか、吉原直毅「現代の危機に求められる経済論争の復権」（『世界』10月号）は、次のような衝撃的な記事をのせる。

「口経記者 旧ソ連の崩壊後、マルクス経済学は下火になりました。」

渡辺（東大経済学部長） ある時点で、東大の経済学部はマルクス経済学を専攻する専任教員は新規に採用しないという意思表示をしました。（167頁）

学問の最高学府の現状である。

（滝野 忠、つづく）

ユニオン運動から見る労働運動再生への期待

「駆け込み寺」から 私はユニオン運動を高く評価し期待している一人である。全国の友人たちと電話で話していると、話の最後には労働運動の弱体化、厳しい言い方をすれば、ほんの一部を除いて労働運動そのものが存在していないことで一致する。春闘は崩壊し連合は独占資本の手のひらで踊らされている。総評の解散・社会党の解党が大きく影響していることは理解できるが、どう再生するのか、となると決定的な案は出てこない。

私はユニオン運動の目的は労働運動不在の中で、解雇や労災、賃金不払い、長時間労働など多くの課題で悩んでいる労働者の「駆け込み寺」の要素もある、と考えている。この場合、相談者の悩みや要求を丁寧に聞くことが大切であるが、相談者のほとんどは、労働者の権利として最低限を定めた労働法（労働組合法、労基法、労働安全衛生法・・・など）を全く知らない場合が多い。

相談者がユニオンに加盟し要求を実現できれば、ユニオンとして「駆け込み寺」の役割を一応果たすことになる。そして多くの場合、当事者はユニオンから自然と離れていく。これだけではユニオン運動は労働運動の再生・再建に貢献することにはならない。相談を担う側の学習も重要だが、相談者に対し、社会の仕組み、労資関係・階級対立、労働者の権利⇨使用者の義務と責任などを丁寧に説明し学習し、当事者の要求は大事にしつつも、当事者と議論し最善の要求を練り上げる。場合によっては他の事件の団体交渉への参加や労働委員会、裁判などを傍聴させることも必要だ。また、多くの事件の大衆行動に参加させることも大切な経験になる。

「地域・職場」へ 最近、ユニオン運動を積極的に取り組んでいる地方の友人の話聞いて、ユニオン運動のもう一つの重要な問題に気付かされた。そのユニオンはごく数人で立ち上げ、地元の平和フォーラムに加盟した。

加盟組合は、かつて総評に加盟していた労働組合が主力であるが、どの労働組合も運動がない、役員の成り手がない、若い組合員が役員を担っている。まあ「名ばかり役員」ばかりだ。そんな中で数名のユニオンでありながら、平和フォーラムの常任幹事に名乗り出て、積極的に地域の運動に問題を提起し、集会、ピラマキ、あらゆる行動の先頭に立つ。それらの行動に他労組の役員たちも参加し始めた。交流会では相談をして来るようになった。そして、今では、職場の問題や悩み、運動について聞いてくるようになった。

労働運動が無くなり、活動家もいない。そんな中で、若い他労組の役員の変化に手ごたえを感じている。こうして彼ら小さなユニオンは他の大労組の活動家・役員の養成役となっているのだ。

彼らの主な活動は労働相談を通じた当該ユニオンの組合員の拡大であるが、他労組の活動家・役員らの養成（意識改革）と成長、地域労働運動の活性化、再生を展望している。毎年組合の役員は変わり、その度に挫折を味わうこともあるかもしれない。焦ることはない。その度に始めからやり直せば良い。組織作り、闘いというのは失

敗や敗北に屈することなく何度も繰り返し続けるしかない。運動とはそういうものだろう。

私はここにもう一つ、時間をかけ地域で小さな労働講座を定着させることを提案する。しかし、彼の話す言葉に彼自身の情熱と自信が感じられる。いつの日か彼の努力が報われる日が一日も早く来ることを期待している。それは日本労働運動の再生の第一歩だからだ。
(山下 俊幸)

訃報 元国労本部委員長 高橋義則さんご逝去

9月1日午前11時、脳腫瘍のため千葉県柏市の自宅で療養中であつた高橋義則さん(満76歳)がご逝去されました。謹んでご報告申し上げます。国労が「4党合意」で揺れる中、中央執行委員会でも唯一反対の態度を最後まで貫き、混乱の責任を取って任期中途中に委員長を辞任後、それまで慣例となつていた外郭団体への天下りもせず、民間のマンションの管理人として働いていました。

高橋さんとの出会いは、私が「連帯する会」の事務局長の任を引き受けた時、当時東京地本の書記長の時でした。高橋さんは山形県新庄市出身で1962年国鉄に入社。東京鉄道管理局(東京丸の内の国鉄ビル)に配属され、まもなく本社支部青年部長に就任。そのご、事務部門よりも現場への配転を希望し、新宿保線区で現場労働者として勤務。20代で分会長に選出され、その後新橋支部書記長、東京地本書記長、委員長を歴任し、1997年7月から2001年1月まで中央執行委員長を務めました。

高橋さんとは公私共に付き合いが深く、数年前まではお互いの家の中間、船橋や千葉で交流を重ねてきました。病氣のことも知っていました。病院や自宅にも伺っていました。医師から余命を宣告されましたので覚悟していたとはいえ残念でなりません。

とし子夫人は憔悴し、死後1週間猛暑の中遺体を自宅に安置し家族で共に過ごされ、8日午前家族のみで葬儀が執り行われ、喪主であるご長男の健治氏のご了解を得て公表に踏み切りました。心からご冥福をお祈りします。
(山下 俊幸)

山口哲夫さんの逝去を悼む

―社会党の変質・崩壊に抗して新社会党旗揚げへ―

新社会党の初代書記長を務められた山口哲夫さんが8月25日逝去された。前立腺がんや不整脈を手術で克服されるなど、決して頑健な体とは言えなかつたが、大きな闘いの足跡を残して、92歳の天寿を全うされた。

1965年から釧路市長を3期務め、1986年からは参議院議員として2期活躍された。

社会党国会議員団の「平和戦略研究会」に入り、矢田部世話人会代表から要請されて事務局長となつた。93年6月には『自衛隊軍縮のモデル・プログラム』を発表している。

山口さんは社会党が変質・崩壊することに、矢田部理さんらとともに最後まで抵抗し闘い抜かれた。そして新社会党を旗揚げしてくださった。

著書『信念は曲げず』の中で、山口さんはこう述べている。

「社会党は、これまで一貫して『小選挙区制絶対反対』として幾多の選挙を闘ってきたはずである。それを手のひらを返すように賛成するなど、断じてできないし許すことのできないものである。」

ところが、山花委員長と赤松書記長が社会党参議院議員総会に来て、『社会党も細川内閣に参加する。そのため小選挙区比例代表並立制の選挙法改正に賛成する』と説明した。(中略)

衆議院では社会党の大多数の議員が賛成し、この法案は参議院に回されてきた。執行部は、参議院で否決されては大変と党議拘束を強め、反対すると思われる議員を狙い撃ちして、法案に賛成するよう、からめ手を使い執ように説得に当たってきた。私は自治労議員団の一員なので、自治労からは再三にわたり人を代えては説得に來られた。(中略) 本会議には社会党の3人が欠席、17人が反対の青票を投じた。その結果、この法案は1994年1月21日、130対118の12票差で否決することができた。(中略)

ところが、社会党出身の土井たか子衆議院議長は何を考えたのか、自民党・河野総裁と細川総理の会談を設定し、法案の取り扱いを協議させた。その結果、細川総理が自民党案に歩み寄る形で修正案がまとまり、小選挙区比例代表並立制の選挙制度を実現させてしまった。社会党執行部は、当然のごとく、法案に反対した議員から一切の役職をはく奪した。党内での私たちの活動は大きく制限されることになった。」

「私たちは、村山総理が社会党の『自衛隊違憲』『日米安保条約破棄』『原発反対』等の基本政策を党の正式機関で論議することもなく、たとえ社会党が政権につき村山委員長が総理大臣になったからといって、基本政策を突然180度転換することは到底承認できなかった。(中略)ところが社会党執行部は(1994年)9月3日の臨時大会で、村山総理が国会で述べた「自衛隊は合憲、現在の自衛隊は憲法の枠内」「日米安保条約は堅持」「稼働中の原発は認める」等、一連の発言を追認する方針を提案してきた。護憲派は追認に反対する修正案を提出したが、採決の結果222対152で否決されてしまった。」

最後のお手紙となった2007年9月24日付けの7枚にも及ぶ私信には次のように記されている。

「だんだん右傾化する政治情勢の中で、野党第一党の民主党もしっかり頑張ってもらいたいの当然ですが、今の民主党に期待しても無理だろうと思います。そう考えざるを得ないだけに、社会党をおかしくした当時の山花、赤松を中心とする党幹部の責任は余りにも大きいと思います。特に小政党の今後を考えますと『新社会党』の今後にも不安を感じざるを得ませんが、そんな中でも何とかして、少しずつでも支持者を増やさねばなりません。自治体議員の活躍に期待すること大です。」

われわれは山口さんの遺志を継いで、党指導部の混迷を速やかに克服し、自治体議員を増やし、大きく前進していくことを誓いたい。

(原野人)

「コロナ」退治は戦争で

―新潟県燕市教育長は即刻首だ―

新潟県三条市の相田邦夫さんから、8月末の一週間毎日のように手紙と地方紙『三条新聞』が送られてきた。三条のとなりの燕（つばめ）市で激震が起きた、余震は東京にも届くというのである。燕市、三条市は上越新幹線の長岡と終点の新潟の中間駅つばめさんじょう。燕市は洋食器を中心に小零細企業が群集する人口8万人ほどの都市である。燕市から信越本線を南に下れば、柏崎刈羽原発がある。

目を通して驚いた。激震は地震や原発爆発ではない。戦争のすすめである。燕市の遠藤浩教育長が、「コロナ禍を解消する方法は、中国とアメリカが自国以外のどこかで戦争が発生することではないだろうか」と、戦争を待望した。それだけじゃない、話しはたいへん具体的かつ本気である。戦争を進めたいという意図がすけてみえる。政治反動は中央だけではなかった。地方にも充満している。

日本は世界一の中央集権国家だ。地方分権の名で強行された平成の大合併は、地方自治体を国に縛りつけた。地方は寂しくなる。地域興し、存続に必死となる。相田さんはこの50年間、20歳代の頃から、「経済状況が悪くなると業界すじから、戦争やって経済回復・儲けをとらびたび言われてきた。低賃金、地場産業集積地の悲しさです。交付金目当てに、県にへばりつく」と警鐘を鳴らしつづけた。

県知事の多くは官僚出身、中核市は中央官僚の天下りを望む。地方自治体は国一県の伝導ベルトとなる。民主主義の「消滅」である。

教育長はいつ、どこで、なにをしゃべったのか。しゃべったのは8月21日、燕市定例教育委員会、本会議のホームページに掲載された。当日出席した委員や職員から指摘はなく、外部から指摘があるまで部内は問題にできなかった。地方自治の腐敗と墮落である。なにを、教育長発言はこうである。

「今のコロナ禍を短時間で解消する方法は、どこかで大きな戦争が発生することではないだろうか。中国とアメリカが自国以外の地域で戦争を始めれば、お金は動く。コロナ騒動などそっちのけで、ミサイルの発射の瞬間が繰り返し放送されるだろう。きっと経済が上向ききつかけになるのではないか。クリミアでもいい。」

紛争とか戦争が始まれば武器という商品で経済は回復するだろう。罪のない人間の命との交換である。他に何かいい策があるのだろうか。愚かな人間であり続ける限り、注目の矛先を変えることでしか事態を乗り越えられないのかもしれない。」

教育長は、地域住民と平和な社会と政治を力を合わせつくり、子どもの成長をめざすことを最大の理念、使命とする。教育長の発言に弁明、弁解の余地はない。とくに「罪のない人間の命との交換」にホンネをみる。任命した市長も同罪、即クビである。

（編集部）

若狭の3原発再稼働反対に大きな民意

老朽原発うごかすな！ 大阪で16000名参加の集会とデモ

「コロナ・酷暑・台風の3難乗り越え」

コロナ、酷暑、台風接近を乗り越え、9月6日、「老朽原発うごかすな！ 大集会 in おおさか」が大阪市内うつぼ公園で開催された。近畿・福井・名古屋や全国の原発現地から駆け付けた市民・労働者1600名が参加し、34万円を超える会場カンパも寄せられた。主催は今年1月に結成された福井・近畿を中心とした同集会実行委員会。司会の原発自治体議員市民連盟関西ブロックの二本洋子さんが、「本集会に賛同された1000以上の団体・個人に熱いエールを送ります。廃炉、国会、原発賠償裁判等、福島の惨禍を繰り返さないよう原発廃止の運動を今日からはじめよう。」と元気づけ開会。

主催者を代表して福井県明通寺住職の中嶋哲演さんが、「40年越えの高浜原発1、2号機と美浜原発3号機を何としても延命阻止し、福島の惨禍を繰り返さず、後から来る可愛い者たちのためにも、老朽炉の廃炉と原発ゼロの社会をめざそう」と力のこもった挨拶。

続いて木原壮林さん（9・6大集会実行委員会）から、「老朽原発廃炉を突破口に原発全廃を勝ち取ろう」と提起。「原発は、事故確率の高さ、事故被害の深刻さ、事故処理や使用済み核燃料処分などの困難さなど、現在科学技術で制御できる装置でないことを、福島原発事故が大きな犠牲の上に教えています。その原発が老朽化すれば、危険度が急増します。」それなのに、関電は美浜3号機を来年1月に、高浜1号機を同じく3月に再稼働強行しようとする企んでいるとし、関電の相次ぐ不祥事を逆手に再稼働阻止、人の命と尊厳が大切にされる社会をめざそうと訴えた。

関電マネーを告発する会の末田一秀さんからは「3371人の人が裁判を起こしている。原発はヤミの金がないと動かないということがハッキリした。」と訴え。40年廃炉名古屋訴訟市民の会・草地妙子さんは、「原子炉容器片の原データについて、規制委員会は関電は品質保証があるから大丈夫だと正式に評価せず合格を出していた。」と告発。

福井原発訴訟（滋賀）井戸謙一弁護士からは、「原発安全神話は二つある。一つは、規制委員会は世界最高水準である。もう一つは、甲状腺癌200人の発生や、全国に汚染土はばらまくという。いかに杜撰で間違っているか。」と報告された。

続いて老朽原発の地元から、東海第2原発周辺住民からも含め訴えを受けた後、カンパの訴えが9・6大集会実行委員会、会計の橋田秀美さんから力強くなされた。7年続いている若狭での「アミーバデモ」での地元の声を木戸恵子さん（若狭の原発を考える会）から、原発賠償関西訴訟原告団、全国の原発現地からの参加者自己紹介、関西各府県の市民団体の決意表明が続く、400回を超える関電行動を継続する脱原発はりまアクションの菅野逸雄さんから報告がなされた。

そして、フォーラム平和・人権・環境と全労連近畿ブロック、おおさかユニオンネットネットワークという労働3団体が勢ぞろいし、それぞれの代表挨拶を受け、集会決議提

案・採択の後、全参加者の「老朽原発うごかすな！」のいつせいポテッカー掲示で集会を締めくくった。

ある参加者は、「活気と暖かさのある、良い集会でした。なかなかの暑さでしたが、参加して良かったです。デモの最後に大雨に会い、電車に乗るのが申し訳ないくらいびしょびしょになりましたが、最後まで、元気にコールして、町行く方々に思いを届けることができたと思います。発信の大切さ、今日もいっぱい感じました」。「現在、実稼働中の原発は僅かに2〜3基。酷暑の中でも電気不足になっていないことは、原発が無くても電力は足りていることを証明しています。新規の原発を造らせず、40年超の老朽原発を当初のルール通り廃炉にすれば、13年後に若狭の原発は全廃、2049年にすべての日本の原発は無くなります。それに向けて、更に闘いを拡大していくと木原壯林さんは語られていました。」と。

コロナ蔓延で1万人超参加の達成は今後の課題となったが、集会後の大阪御堂筋1時間半のデモは、後半灼熱の太陽が一転して、台風の影響による土砂降りに見舞われ、歴史に残る思い出深い取り組みとなった。大弾圧と闘っている連帯ユニオン関生のたたくさんの旗が、ひとときわ見事に風になびいていたのが印象的だった。

(さいなら原発・びわこネットワーク 稲村守)

さまざまよう再処理工場の亡霊

Ⅰとうに破綻した危険な浪費施設Ⅰ

原子力規制委員会という名の原子力推進委員会は、日本原燃の使用済み核燃料再処理工場（青森県六ヶ所村）の安全対策が新規基準に適合しているという「審査書」を決定した。原発の使用済み核燃料からプルトニウムを抽出し、燃料として再利用するという「核燃料サイクル」のための施設である。しかしこの計画はとうに破綻している。どう検討してみても、国民にとっては、危険が大きい上に負担が大きくなるだけで、何の意味もない設備である。

悪夢と消えた『もんじゅ』

プルトニウムを増殖しながら利用する「夢の高速増殖炉」は原型炉『もんじゅ』（福井県敦賀市）が、すっかり破綻し、悪夢と消えている。『もんじゅ』は解体撤去すらまともにできないありさまである。

フランスやドイツでは

高速増殖炉がいかに安全性も経済性も成り立ちえない悪夢の原子炉であるかは、最も先行していたフランスの大型実証炉「スーパー・フェニックス」でとうに実証され、1998年に閉鎖されている。ドイツでもカルカーに造ってはみたものの、少しも稼働させないまま1991年に廃炉とされ、遊園地に改造されている。アメリカも実験炉を作ったが、1990年代までに中止した。

プルサーマルも進まず

プルトニウムを混合酸化物燃料（MOX）として原発（通常の軽水炉）で混焼するプルサーマル発電も進んでいない。普通の低濃縮ウラン燃料よりはるかに割高でもある。しかもMOXの使用済み燃料の再処理技術は一層困難で未確立である。

24回も延期された「完成」

再処理工場は幾多の困難な工程を持つ設備でトラブルが続発し、試験運転にも耐えない。1993年に着工し、2000年に使用済み核燃料の受け入れを開始したが、「完成」は24回も延期された。この無用の長物のため、経費はどんどん増えて、すでに10兆円を超える巨費を食ってしまった。稼働後の解体費まで含めて14兆円、MOX製造工場を含めれば16兆円以上の浪費を見込む。電気料金への上乗せと税金によって、国民負担が増加するほかはない。

余剰プルトニウムと核兵器

もし再処理工場が稼働すれば、消費の見込みのない「余剰プルトニウム」が増える。すでに国内にあるプルトニウムは約9トン。英仏に委託してできた分は36.7トンある。長崎に投下された型の原爆6千発分に相当する。六カ所村がフル稼働すれば年に約7トンが増える。原爆や核弾頭が大量に生産できる。

一方で『日米原子力協定』では平和利用を条件としている。しかし他方で日本政府は『核兵器禁止条約』に反対している。祖父の意をくむ安倍君等の胸中は明白である。

誰が何のために

国民にとっては何の利益にもならない、こんな危険な浪費はなぜ起こるのだろうか。独占資本の目先の利益のためである。

事業主の日本原燃は東電をはじめ9電力が共同して、国家が支援する形でつくられた。原発の稼働で生まれる使用済み核燃料は、さっさと自分の敷地から外に出してしまいたい、面倒なものからは免責されたいという独占資本の身勝手こそが最大の動機であり、亡霊まで生かして国民を愚弄する動機である。

どうするべきか

全国の原発のプールで貯蔵している使用済み核燃料は約1万6千トン。貯蔵能力の7割を超える。これらはすべて発作者責任によって、原発敷地内に永久的に保管貯蔵するべきものである。発熱量が減ったものからキャスクに納め、屋内空冷保管に移行すべきだろう。原発によって生まれた他の廃棄物も敷地内に保管するのが当然である。

例えば福島第二原発の敷地に、使用済み燃料の既設水冷プールに加えて、空冷保管庫をつくるのは容易なことである。この広大な敷地に、第一原発で120万トンを超えてあふれそうな汚染水を配管輸送し、タンク貯蔵すれば、まだ何十年でも貯蔵できる。東電や国家（規制委員会）が強行しようとしている海への放出は全く不要である。

再処理は当初から禁止すべきこと

再処理するより燃料棒のままの方が管理保管上はるかにましである。

再処理の工程では燃料棒を小さく切断する。それとともに封じ込められていた放射性ガスはすべて大気中に放出される。封じ込められていた個体の放射性物質は硝酸等に溶かされて扱われ、臨界事故を起こしやすすい。大量の廃液は高レベルだけに取り扱いは困難で、貯槽は腐食されやすく、水素を発生させて水素爆発なども起こしやすすい。ウランやプルトニウムを抽出した廃液を、溶融したガラスの原料と混ぜながら固化するといつても、この工程も極めて困難で、トラブルが続き、まともに稼働できない。東海村の再処理施設の小型の固化装置でさえ使い物にならず、高レベル廃液はガラス固化できないまま長年タンクに貯蔵され、大地震などによる漏洩が懸念されている。これらを見ただけでも再処理は許可ではなく禁止されるべきことである。

埋設処分してよいか

高レベル廃棄物は、使用済み核燃料であれ、強引に作られるかもしれない再処理によるガラス固化体であれ、どこかの地下に埋設処分することなど断じて許されない。独占資本とその国家は、長年にわたつて最終処分場を誘致させようと、全国の自治体に働き掛けてきたが、誘致しようとする自治体が現れないのは当然である。日本列島の活断層、火山帯、地下水を見れば適地などどこにもあるはずもない。

国民にとって必要なこと

コロナ禍のなかで、労働者も小零細経営者も、塗炭の苦しみを強いられている。失業や半失業が急増し、絶望や犯罪や早死があふれている。病院も医師も看護師も不足して多くの命が奪われている。他方で独占資本の手中には巨兆の富が蓄積されている。国家は民衆から何兆円をも追加搾取して主に独占資本のために使っている。再処理工場や軍備等のために浪費されている富も、国民のためにこそ使うべきだ。(原野人)

原発の核ゴミ最終処分場選定に向けた

「文献調査」への応募に反対を！

原発の使用済み核燃料や再処理工場から出る高レベル放射性廃棄物(死の灰)の最終処分場選定に向けた「文献調査」に寿都町長に続いて、神恵内村も応募検討の動きを知り困惑しています。

神恵内村商工会(上田道博会長)が、村の応募検討を求める請願を村議会に提出され、9月15日開会の定例村議会で審議される見込みと報じられています。

北海道は、特定放射性廃棄物の持ち込みを「受け入れがたい」と宣言した「核抜き条例」を2000年10月に制定しています。

「核(原発)のこみ」受け入れの動きは、自然豊かな北海道ブランドが損なわれます。風評被害の影響は漁業や農業、そして観光にも甚大な影響を及ぼすことは明らかです。過疎化が進み財源確保に苦慮の地方自治体は増加するばかりです。東京一極集中を見直さない国の政策の貧しさに端を発しています。

地震・噴火地帯の日本を原発列島にしてきた電力独占資本と国の原子力政策や「核燃料サイクル計画」は、完全に破綻しているのです。

未来の子どもたちに10万年にわたって漏れ出る「核（原発）のごみ」処分場を渡してはなりません。

今を生きる者としての良心から原発の核ゴミ最終処分場選定に向けた「文献調査」への応募に反対することを要請します。 2020（令和2）年9月13日

『さよなら原発！ 新得会』 共同代表：平良則・広山輝男、事務局：佐野周二

〒0810022 上川郡新得町西2条北2 新得労働会館内

FAX 0156・64・5900

〒0450301 古宇郡神恵内村大字 神恵内村81番地4 神恵内村役場

神恵内村長・高橋昌幸様 神恵内村議会議長・伊藤公尚様 副議長・田中正浩様

神恵内村議会議員（松谷堅志様・上田道博様・土門昌幸様・稲葉寛久様・林栄之助様・本間俊介様）

◇ 読者からのおたより ◇

罪詫びず、美談演出 安倍辞任 写真は信濃町のそば畑、そばの花満開、車を停めてパチリ、バックは黒姫山、頭を隠しています。安倍辞任、罪を詫びることもなく、美談にしようと演出、総裁選も茶番、テレビもうんざり 岩合さんのネコの方が関心大！ （長野県飯綱町 山浦芳隆）

投げ出す 8月28日、第一次安倍政権に引き続き、またもや安倍首相は突然政権を投げ出した。健康問題が理由と言うが、総理をやめた後も国会議員は続けるという。この一貫性のなさはなんだ。辞任会見後は、どのテレビ局も「次の自民党総裁」＝次の総理報道一色である。バカな出来レースを各局が角度を変えて競うように報道する。二階（81）と麻生（79）と安倍（65）が「岸田（63）は若すぎる。菅（71）がちょうどいい」と発言した。老害である。こんなバカに振り回されるマスコミもバカであり、そのマスコミに踊らされる私たちもバカである。（『武庫川ユニオン』No.334）
資本主義は骨のズイまでも 今晩は。「ブルーンの効用」、「社会通信」「コロナパンフ※」、ありがとうございました。政治のコロナ利用、怖ろしいね。資本主義は骨のズイまでも。貴重な資料取りの手伝いです。※（全国労働安全衛生研究会 山田厚著24頁）（長野県佐久市 菅原須摩子）

「コロナパンフ」 これまでの自民党政権によって、防疫・公衆衛生・医療介護の体勢が崩され、感染症に脆弱な社会にされてしまった。そのねらいが一気に読め広げやすい「コロナパンフ・右記※」、価格（二百円）送料詳細・申込み・問合せは山田厚事務所へ <https://www.nc.jp/asahi/kofu/yamada/>
図書館 連日の暑さに閉口しながら 朝からエアコンと扇風機の二刀流（笑い）で涼んでおります。図書館も以前通りに貸出出来る様になり、9冊借りてきました。その中の1冊、五木寛之の「人生百年時代の『こころ』と『からだ』の整え方」 P H P 研究所発行・2018年6月第1版第1刷発行。興味があれば、近くの図書館で借りてみて下さい。（2020・8・9 東京・兼子千栄子）

なぜに、初めは、フランス語版か？（無沙汰しています。忙しい日々ですが、とにかく暑く雨がほしいです。それなりに読んできた『空想より科学へ』ですが、あらためて内容の深さと広さに驚嘆しています。まさしく「三つの源泉」ですから。そして、なぜに、初めは、フランス語版で登場したのか？、これを調べているだけで、結構な作業というか時間がかかっています。少しく落ち着きましたら、ご連絡しますね。ご自愛ください。（2020・9・1 信州松本 中澤秀行）